

都市行政調査 市政会

- 調査期間 令和元年6月30日（日）～7月3日（水）
- 調査地 ①鹿児島県徳之島町
②福岡県北九州市
③岡山県総社市
- 調査項目 ①『安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりについて』
『徳之島町農業について』
②『民間企業との連携による女性の就業・子育てとの両立支援について』
③『障がい者千五百人雇用事業について』
『ひきこもり支援事業について』
- 訪問者 大塚 徹議員 佐々木 勇一議員 横山 明美議員
西本 嘉伸議員 石井 宏治議員 木幡 裕之議員
大和田 三朗議員 鬼塚 英喜議員 小椋 則幸議員
林 佳奈子議員 上野 庸介議員 (11名)

都市行政調査報告書 帯広市議会 市政会

【日時・調査項目】

令和元年7月1日(月) 9:30~11:30

鹿児島県徳之島町:『安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりについて』
『徳之島町農業について』

【参加議員】

大塚 徹議員、佐々木 勇一議員、横山 明美議員、西本 嘉伸議員、石井 宏治議員
木幡 裕之議員、大和田 三朗議員、鬼塚 英喜議員、小椋 則幸議員、林 佳奈子議員
上野 庸介議員 (11名)

【調査先】

鹿児島県徳之島町役場

〒891-7192 鹿児島県徳之島町亀津 7203 番地

T E L : 0997-82-1111 (代表) F A X : 0997-83-1114

【調査概要】

鹿児島県徳之島町は人口 10,354 人(令和元年7月1日現在)、面積は 104.92 km²。合計特殊出生率が 2.18 であり、全国 6 位と高い値を誇っている。

それを支えるのが町が取り組む「安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり、子ども達が健やかに育つことができる環境づくり」である。また、鹿児島地方特産品のサトウキビを中心に馬鈴薯、人参、生姜等の園芸作物と畜産を組み合わせた混合経営による農業振興を図っている。

少子化が進む時代において高い合計特殊出生率を維持する徳之島町の子ども・子育て支援及び(十勝の主要作物であるビートと甘味資源として共通項のある)サトウキビを中心とした徳之島町の農業を調査する。

【質疑応答】

問 徳之島町の保育士不足への取り組みは?

答 徳之島町でも待機児童はいるため、保育士確保策は課題である。本来は鹿児島市、あるいは奄美大島まで出向かなければ受講できない「子育て支援員研修」を町独自で開催し(講師等も島に来ていただく)、保育士不足への対策としている。今年で4年目の取り組みとなり、70名以上の受講者がいる。

問 発達障害の子どもへの取り組みはどうしているのか?

答 循環支援員が各学校、幼稚園、保育園等を回り対応するなどしている。

問 義務教育・学校教育関係での特徴的な取り組みはなにか？

答 文部科学省の「人口減少社会におけるICTの活用による教育の質の維持向上にかかる実証事業」として、町内の三つの小学校をネット回線で結び遠隔合同授業を行っている。生徒が少なくなってくると統廃合との話も出てくるが、町としては存続の努力はしなければならないと考えており、それがこの取り組み。最近では、2,000キロ離れた北海道占冠町の小学校とネット上で交流をするなどし、子どもたちの教育環境の充実を図っている。

問 徳之島を出て行った子どもたちへのUターン対策は？

答 特別な対策を打っているわけではない。まずは雇用対策をしっかりしなければ帰ってこれないという考えがあり、IT関連の雇用創出も目指している。その一環が、小学校で取り入れるICT化された授業。つまり、小さなころからICTに触れた経験がいつか仕事につながってほしいと願っている。

問 甘味資源として栽培されているサトウキビの生産状況について？

答 面積的には1300ha前後で推移しているが、担い手不足解消のために機械やハーベスターを導入して収穫しているが、機械収穫によるロスもあり収量増には結びついていない。今後、機械収穫に適した品種改良や肥培管理など生産技術向上に取り組んでいきたい。

問 徳之島の農業政策の課題は？

答 農業は国の政策によって他の産業よりも守られていると感じている。そのような状況をふまえてしっかりした農業を行っていく必要があると考えている。また、(徳之島の重要産業である)子牛の生産には飼料が必要だが、現在はその大部分を輸入に頼っている。輸入飼料の価格の高騰で経営が行き詰まることのないよう、ある程度は自前で用意できるようにしたい。

問 農業の担い手確保についての取り組みはどうか？

答 担い手の問題は、人数・世帯数か、農地の面積で見ると違って来る。現時点では、農地をどう保全していくかを第一に考えている。農地面積をいかに保全していくか、そしてそれに対する国からの予算をどう要望していくか県や他の類似県と意見交換しながら進めていきたい。

問 地域製品の売り込みはどう行っているのか？

答 民間にそこまでの負担を求めるのはなかなか難しいため、役所内に地域営業課という部署を設置し、役場の職員がデパート等に売り込むなど、行政主導で行っている。

問 奄美群島農林水産物輸送コスト支援事業について？

答 離島であるため流通条件の不利性を軽減し、本土産地と同一条件となるように環境を整えるために、奄美群島の港から県本土までの輸送コストを補助する制度で、補助率は100%となっている。

【所見】

鹿児島県徳之島町は合計特殊出生率が2.18と「子宝の島」であり、細かい施策がそれを支えている。

例えば、子育て支援の観点では、高度な医療を必要とするハイリスク妊産婦に対し、鹿児島市の病院に通院・入院するための旅費・宿泊費（最大30泊）の助成など、離島という立地条件による生活の不便さを町民に感じさせない工夫を施策に取り入れている。

また、「無理に子どもたちを島に残そうとするのではなく、島を出て行った徳之島の子どもたちがどこに行っても活躍できる教育を行う。それがひいては徳之島のためになる。そしてまた、徳之島に戻ってきてほしい」という町長の強い思いを実現するべく、テレビ会議システムを活用した「3小学校 遠隔合同授業」、自学・自習の場としての「学士村塾」、町内の子どもたち10名を首都圏に派遣し職場体験等をする「インターンシップ教育事業」など、子どもたちの学びを支える様々な施策が用意されていた。

人口減少という時代の変化に合わせながらも、子どもたちの多様なニーズに応えようとするその姿勢は、帯広市においても学ぶべき教育行政の姿であったと考える。

農業においては、甘味資源であるサトウキビ、北海道は甜菜と、作付け品目は違えど、遠く離れているが農業政策も含め置かれた環境は似ていると感じた。生産規模は十勝の方が大規模であるが、徳之島町は町長が島への愛着と情熱を持ち、自らがトップセールスを行い「地元農作物にしっかりと付加価値をつけ、島外で販売する」という6次産業化の基本を役場の職員が共有し、かつ、役場の職員自らがバイヤーと交渉するなど、町民と役場が一体となって「徳之島を売り込む」意欲を感じることができた。

徳之島町よりも大規模な帯広・十勝の農業においても、こうした基本姿勢を改めて共有し、他の市町村に負けない6次産業を作り上げなければならない。



都市行政調査報告書 帯広市議会 市政会

【日時・調査項目】

令和元年7月2日(月) 10:00~11:40

福岡県北九州市：『民間企業との連携による女性の就業・子育てとの両立支援について』

【参加議員】

大塚 徹議員、佐々木 勇一議員、横山 明美議員、西本 嘉伸議員、石井 宏治議員、木幡 裕之議員、大和田 三朗議員、鬼塚 英喜議員、小椋 則幸議員、林 佳奈子議員、上野 庸介議員 (11名)

【調査先】

福岡県北九州市 ウーマンワークカフェ北九州
〒802-0001 福岡県北九州市小倉北区浅野3丁目8-1
AIMビル2階
TEL : 093-551-0092 FAX : 093-582-2624

【調査概要】

北九州市では、平成27年に女性の「はたらく」を推進する「女性の輝く社会推進室」を設置。また、国（福岡労働局）、福岡県と市の三者が連携し、女性の活躍推進をワンストップでトータルサポートする『ウーマンワークカフェ北九州』を開設し、就労支援、キャリアアップ支援、子育てと両立支援、創業相談を行っている。このような三者連携は日本では唯一である。また、平成29年には行政では初めて民間企業(株)リクルートと連携協定を締結。就業を希望する子育て中の女性の意識啓発や行動の喚起、短時間の働き方創出などリクルート独自のプロジェクトに協働し、女性の就業に効果を出している。

【質疑応答】

問 ウーマンワークカフェ北九州がオープンしてからの実績は？

答 主に25歳~44歳の就業率が低い女性へのサポートを強化し、子育てとの両立支援を軸に取り組んでいる。平成28年度の実績で前年対比窓口相談者数約40%増、新規利用者数約50%増、就職決定者数約20%増である。就職形態はパート系が多い傾向にある。

また、利用者のサービスに対する満足度は100%であり、しっかりとしたサポートを提供している。

問 子育て中の女性が就労するにあたり、保育支援も行っているのか？

答 市7つの区に保育サービスコンシェルジュがおり保育所の空き状況がわかるシステム。途中入所でも待機児童ゼロになるよう取り組んでいる。

問 ウーマンワークカフェ北九州が国、県、市の三者連携で行われているが、来所された人がどこに相談するか迷うことはないか？

答 来所された方は、まず、総合受付で話を聞き、そこからどの部署が適切かをご案内している。(総合受付の方は業務委託で派遣されている) 例えば就労のみならず、ひとり親などの相談も受けることができ、ワンストップの役割を果たしている。市外の女性も利用可能である。

問 施設の管理、家賃は三者でどのようにしているのか？

答 管理については第3セクター、家賃は三者で分担している。

それぞれ国、県、市からの職員が施設で業務に就いている。市の職員は15名。

問 (株)リクルートの連携とその効果はどうであったか？

答 子育て中の女性が自分の強みを自覚し、就業意欲を高めることを支援するセミナーを実施(市は講師料負担なし)。参加者の8割が3ヶ月後には就労に向けて具体的な行動をとっている。

リクルート iction! (イクション) プロジェクトは、行政、企業、NPO 等と協働しながら「はたらく育児」を応援するもの。このプロジェクトと市が連携したことで女性の働く意欲の向上、女性人材の採用機会の増加など、その評価は投資額に対する付加価値で、10.50倍もの価値があると数字であらわすことができる。

※評価方法は社会投資収益率

問 北九州市役所におけるイクボスの取り組みについて

答 平成26年イクボス宣言を実施、平成27年イクボスの専任部署「女性の輝く社会推進室」の新設を契機に、研修を実施し全管理職615名がイクボス宣言を行った。その後、企業に向けた出前セミナーや、プレス配布、イクボス実践企業表彰(入札審査で加点)など普及促進を図っている。働く人の幸せや生産性の向上、人材確保に繋がる。

【所見】

女性の安定した雇用や収入の確保、仕事と家庭・子育ての両立は、今後の持続的な地域発展には不可欠な事項である。北九州市では地域経済の発展は、女性はその個性と能力を十分に発揮し、活躍できる環境をつくっていくことが重要な課題とし、女性活躍に特化した今までにない取り組みを実施している。国・県・市の三者で営む「北九州ウーマンワークカフェ」の施設は、明るく開放された空間で、駅から近い立地、託児も完備、女性の色々なニーズに応じて、各支援機関が就職をサポートしている。様々な相談をワンストップで行えるのは市民に優しいシステムである。帯広市でも女性活躍推進活動を行っているが、北海道、民間企業との連携、市民への啓発・周知、保育コンシェルジュ(※)の設置など市として新たに取り入れ可能な部分がある。

女性が出産・育児により退職することを大きな損失と考えている企業が増えている。一方で結婚や出産後も働きたいと思う女性も確実に増えている。そういった人材を確保するためには仕事と家庭の両立を応援する魅力的な取り組みが帯広市に必要である。

※保育コンシェルジュ：保育を希望される方からの入園に関する相談を受け、保護者の希望や就労状況等を確認し、個別のニーズにあった施設や保育サービスを案内する人材



都市行政調査報告書 帯広市議会 市政会

【日時・調査項目】

令和元年7月3日(水) 9:30~11:00

岡山県総社市：『障がい者千五百人雇用事業について』

『ひきこもり支援事業について』

【参加議員】

大塚 徹議員、佐々木 勇一議員、横山 明美議員、西本 嘉伸議員、石井 宏治議員
木幡 裕之議員、大和田 三朗議員、鬼塚 英喜議員、小椋 則幸議員、林 佳奈子議員
上野 庸介議員 (11名)

【調査先】

総社市役所

〒719-1192 岡山県総社市中央1丁目1番1号

T E L : 0866-92-8264 F A X : 0866-92-8385

【総社市の概要】

平成17年3月、1市2村(総社市、都窪郡山手村、都窪郡清音村)が合併した市で、人口69,123人、世帯数28,016戸、面積211.90km²。人口流入が多い岡山県南西部で人口微増、内陸部で津波・地震リスクが低く、最も近い島根県原発から約118km離れている。岡山市、倉敷市に隣接しており高速道路網の利便性に恵まれていて、近年は、日本技術、Amazonなど大型企業の誘致に成功したことから人口が増えている。市として力を入れているのは社会的弱者に対する福祉政策。昨年7月6日に、西日本豪雨で市内全域に甚大な被害を受け、一年経った現在も、家屋の解体、道路・水路の復旧のために他の自治体から応援職員の派遣を受けて復興・復旧中。

【調査概要】

今回、“全国屈指の福祉先駆都市”を目指す総社市の保健福祉政策であり平成23年度より「障がい者千人雇用事業」として開始。平成29年5月に「障がい者千人雇用事業」による就業者1,000人達成して新たに「障がい者千五百人雇用事業」としてスタートさせた取り組み。また、平成27年度からは「福祉大国プログラム」で「ひきこもり支援事業」を掲げて「ひきこもりからの社会参加100人」の達成を目指している。取り組みについて説明を受け、質疑応答、意見交換を行う。

【質疑応答】

『障がい者千五百人雇用事業について』

質 雇用する前に教育があるからこそ雇用につながる。障がいのある若者達が進学する時に、何か特別な支援とか、一般の人と一緒に学ぶとした場合の対応について伺う。

答 進学するときの支援について、支援学校とか就労に向けてインターンシップとか職場体験は当然実施している。就職する前は、卒業時に関係者で集まって「今後、就職して円滑であるとか、仕事で困ることがないか」を障がい者千五百人雇用センターの職員と連携を図る。

課題は、発達障害がある方について、勉学は出来るけどコミュニケーションのところで就職するときに課題が出てくる。そのサポートを高校、大学、それぞれの学校で支援体制は取られているか確認の連携は今後必要となる。

質 障がい者の雇用の方で、コミュニケーション、作業効率、会社における通常と働く効率が違い時間がかかる場所などで雇用が難しいと思うが、会社を増やしていく配慮を伺う。

答 どの事業所も心配される部分で、送り出す方としても課題があるところと考えている。総社市としては、障がい者を雇用するうえで大きな都市ではないので法定雇用を満たす大きな企業は少ない。市内事業所は、2,500社程ありますが、法定雇用適応事業所は50社程、一般雇用が増えてきたのは小さい工場の理解があったため。

この事業は、トップダウンで各所にて市長が、雇ってください、雇ってほしい！と言ってきたところであり、企業の「まず雇ってみよう」との動き、障がい者千五百人雇用センターのマッチングへの努力ときめ細かい支援で、職場での理解が醸成された。

質 教育問題、乳幼児・就学期、青年壮年期、高齢期というライフステージの一貫した支援について伺う。

答 ライフステージごとの支援は大事なことだと思います。結婚の部分においては事業としては取り組んでいない。今後、課題としてとらえ取り組んでいきたい。

質 民間の方がやる場合、総社市として補助はないのか伺う。

答 補助金の制度は設けてはいない。委託業務など市内の事業所とかに、総社市内の事業所はこんなことができるといった広報をして販路拡大、事業の拡大への取り組みをしている。

質 乳幼児就学期に総社市の規模で児童発達支援施設や、放課後デイサービスはどれくらいあるのか。また、放課後デイサービスの中で、最近就学準備型の就労A・Bとか行くために、中・高校生を支援する放課後デイサービスが総社市にはあるのか伺う。

答 市内に、児童発達支援センターは1ヶ所、児童発達支援、放課後デイサービスは合わせて12ヶ所ある。放課後デイサービスは小学校低学年まで、就労準備という形ではないのが現状です。

質 今後、利用者が増えてくると思いますが、定員でいっぱいなのが、現状低学年で切っているのか伺う。

答 ニーズとしてはとても多いし、併せて就労につながると認識している。

『ひきこもり支援事業について』

質 ひきこもりについての相談時間帯は、本人達に合わせているのか。「昼間」、「夜」とかあるのか伺う。

答 基本、相談窓口は15時から17時ですが、それ以外の時間、土日も対応。夜は、試しに「日陰のつどい」の形で実施して、和気あいあいと実施できたので継続的に実施していく考え。

質 ひきこもりの方は、親も外に言わなかったり、本人も中学校卒業後ひきこもりになるといったケースを把握している。把握についてどのような努力しているのか。また方法を伺う。

答 数の把握は、ハードルが高くごく一部だと思ってます。我々としてもフェイスブックでの発信・更新などの取組みや、イベントを打つ等把握し易い仕組みづくりを行っています。また、マスコミも活用している。社協として、民生委員、福祉委員を通じて各地区で協力いただく。600人の福祉・民生委員さんがいるので地域とのつながりを大事にしている。

質 社会参加実人数26人で、最終就労10人とあるが、就職先はセンターで実施しているのか伺う。

答 就職先も一緒に探している。まずは体験として、丁寧な対応でそれが就労につながるものがほとんどである。

質 企業側も、ひきこもり支援登録業者なのか伺う。

答 ひきこもりに関してはない。就業中の方の中には、発達障害・精神障害とかにより引きこもりになるという場合もあるかもしれないが、こうした場合に本人の同意のもとで福祉サービスにつながる方もいる。

質 発達障害など病気が隠れている可能性があると思うが、サポーターの方だとその辺まで入り込んではいけないのかと疑念がある。対応は専門の方とかになるように思うがサポーターの方がどのように言っているのか伺う

答 課題と考えている。サポーターの方自身も対応に不安はある。サポーター養成講座の中で触れていくのと、フォローアップ講習の中で発達障害、対人へのところを掘り下げていくことにしている。専門的な支援、病院につなげるとかは職員で実施している。

質 28年1月から9月までに207人にひきこもりの方を把握されたとありますが、この207人を優先的にサポートしていくのか、把握しきれていない方についてどう対応するのか伺う。

答 実態を把握した方ですが実は匿名で記入している。民生委員、地域の方は「匿名は守ります」とのことで実態調査に協力頂いているので、対応は継続していく前提でいる。潜在的にいる200人プラス100人は支援の対象にはなると考えている。

質 ひきこもり実態把握は地域懇談会を通じて実施したとあるが、今後も実態把握はこれをベースとしてするのか伺う。

答 実態把握は検討中であるが、国の調査が無作為抽出調査なので把握は難しい。市としては、28年の調査から追跡調査するのも一つの方法と考えているが、他に把握方法がないか模索中である。

質 相談支援とあるが、一般的にひきこもりの方は会いたくない、部屋に閉じこもった状態で誰とも接触したくないなど色々なパターンがありますが、どのような相談方法なのか伺う。

答 接触した74人（対面62件）は、相談所にきた方若しくは「居場所」であった方もいる。此方から出向いての対応もありますが中の数字は把握していない。接触の手段はゲームであったり、メールだけなど。どう関係つくっていくか試行錯誤している。

質 相談対応する人によっても反応が違うので難しいと思うが伺う。

答 はい、難しいです。サポーターさん含めいろいろの階層、色々のタイプの手段を用意する。どこかで関われる取組みで、そこをとっかかりに掘り下げて行けるよう試行錯誤している。

【所見】

今回の総社市の「障がい者千五百人雇用事業」と「ひきこもり支援事業」の取組について調査しましたが、障がい者千五百人雇用事業の体制が確立されていて、ライフステージの一貫した支援により、障がい者が生きがいをもって自立して、安心して地域で暮らせる社会の実現に市として責任をもって取り組んでいることを確認できた。総社市の人口は、帯広の約1/3の規模であるが周辺地域人口は岡山市72万、倉敷市42万と100万規模の都市環境があり、帯広市とは違いがあるが就労型事業所数、一般就労への企業の理解と協力は市長の強い思いと意志が反映されていて地域全体が、福祉先駆都市としての総社市の取組みに参加協力しているからこそ成果をあげている。帯広市においても、障がい者が安心して学び自立し、安心して暮らせる社会の実現に、「福祉から就労」に向けての取組み、支援体制づくりが臨まれるところである。また、ひきこもり支援事業においても、非常に難しい問題に、平成27年から積極・先進的に取り組んで横断的な総合相談支援体制による、サポーター養成講座、居場所開設、家族会設立により「ひきこもり者社会参加100名」を目標として活動している。また「8050問題」は先送りできない早急な対応が帯広市にも必要で、現在、検討中の第7期総合計画においても検討・議論し帯広の政策に反映しなければならない。